

令和 3 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚 田 市 監 査 委 員



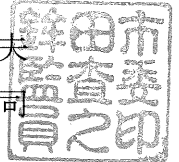
銚 監 第 679 号

令和 4 年 9 月 1 日

銚 市長 岸田 一夫 殿

銚 市 監 査 委 員 伊 藤 幸 夫

銚 市 監 査 委 員 米 川 宗 司



令和 3 年度銚 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度銚 市 水 道 事 業 会 計 決 算 並 び  
に 関 係 財 務 諸 表、証 書 類、事 業 報 告 書 及 び 政 令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 について 審 査 し た  
結 果、次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
	参考資料	13

## (注)

- 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
  - 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
  - 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

# 令和3年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和4年7月20日(水)

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、適正に処理されていると認められた。

## 第5 経営の概要

### 1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,709戸、給水人口41,336人、水道普及率92.2%、決算年度末の総配水量は2,407,937 $\text{m}^3$ であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,232,463 $\text{m}^3$ で、有収率は92.7%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	41,336	40,916	420	101.0
給 水 戸 数 (戸)	12,709	12,529	180	101.4
水 道 普 及 率 (%)	92.2	89.4	2.8	103.1
年 間 総 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	2,407,937	2,374,706	33,231	101.4
1 ヶ 月 平 均 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	200,661	197,892	2,769	101.4
年 間 総 有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	2,232,463	2,185,370	47,093	102.2
1 ヶ 月 平 均 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	186,039	182,114	3,925	102.2
有 収 率 (%)	92.7	92.0	0.7	100.8

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,219,033,000円に対し決算額は1,227,824,991円で執行率100.7%となり、予算額に比べ8,791,991円の増加となっている。なお、前年度決算額に比べ25,979,803円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)				
1 営業収益	698,077,000	702,244,474	667,193,419	35,051,055	105.3	4,167,474	100.6
2 営業外収益	520,955,000	525,580,517	534,651,769	△ 9,071,252	98.3	4,625,517	100.9
3 特別利益	1,000	0	0	0	-	△ 1,000	0.0
計	1,219,033,000	1,227,824,991	1,201,845,188	25,979,803	102.2	8,791,991	100.7

#### イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,219,033,000円に対し決算額は1,118,367,972円で執行率91.7%となり100,665,028円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ1,239,454円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)				
1 営業費用	1,132,069,761	1,036,804,347	1,026,356,144	10,448,203	101.0	95,265,414	91.6
2 営業外費用	81,477,676	81,474,676	90,772,374	△ 9,297,698	89.8	3,000	100.0
3 特別損失	300,000	88,949	0	88,949	皆増	211,051	29.7
4 予備費	5,185,563	0	0	0	-	5,185,563	0.0
計	1,219,033,000	1,118,367,972	1,117,128,518	1,239,454	100.1	100,665,028	91.7

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額373,600,000円に対し決算額は448,657,563円で、執行率99.9%となっている。なお、前年度決算額に比べ105,670,263円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)				
1 企業債	373,600,000	373,600,000	304,100,000	69,500,000	122.9	0	100.0
2 出資金	0	0	0	0	—	0	—
3 国庫補助金	10,785,000	10,785,000	3,514,000	7,271,000	306.9	0	100.0
4 工事負担金	64,588,000	64,272,563	35,373,300	28,899,263	181.7	△ 315,437	99.5
計	448,973,000	448,657,563	342,987,300	105,670,263	130.8	△ 315,437	99.9

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額988,796,617円に対し決算額は928,867,466円で、執行率93.9%となり59,929,151円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ88,785,983円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和3年度 (B)	令和2年度 (C)					
1 建設改良費	589,986,617	530,058,438	451,086,770	78,971,668	117.5	0	59,928,179	89.8
2 企業債償還金	398,810,000	398,809,028	388,994,713	9,814,315	102.5	0	972	100.0
計	988,796,617	928,867,466	840,081,483	88,785,983	110.6	0	59,929,151	93.9

以上のとおり、令和3年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額480,209,903円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,015,569円、過年度損益勘定留保資金442,194,334円で補てんされている。

### 3 経営成績について

当年度の総収益は1,155,875,768円で、前年度と比べ20,851,118円の増加となった。

総費用は1,084,676,744円で、前年度と比べ9,521円の減少となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は71,199,042円で、前年度と比べると20,860,639円の増加となり、総収支比率は106.6%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金206,934,774円に、当年度純利益71,199,042円を加えた当年度未処分利益剰余金は278,133,816円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,155,875,786	1,135,024,668	20,851,118	101.8
総 費 用 b	1,084,676,744	1,084,686,265	△ 9,521	100.0
差 引 損 益 a - b	71,199,042	50,338,403	20,860,639	141.4
経 常 収 支 比 率 a / b	106.6	104.6	2.0	101.9



(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は642,239,394円で、前年度に比べ33,359,853円の増加となった。これは、主に給水収益が18,178,542円、受託工事費が12,135,517円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は513,636,392円で、前年度に比べ12,508,735円の減少となった。

これは、主に他会計補助金が12,400,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	( A ) / ( B )
1 営 業 収 益	642,239,394	55.6	608,879,541	53.6	33,359,853	105.5
(1)給 水 収 益	587,889,885	50.9	569,711,343	50.2	18,178,542	103.2
(2)受 託 工 事 費	30,505,517	2.6	18,370,000	1.6	12,135,517	166.1
(3)その他営業収益	23,843,992	2.1	20,798,198	1.8	3,045,794	114.6
2 営 業 外 収 益	513,636,392	44.4	526,145,127	46.4	△ 12,508,735	97.6
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	231,133	0.0	534,358	0.1	△ 303,225	43.3
(2)他会計補助金	325,575,000	28.2	337,975,000	29.8	△ 12,400,000	96.3
(3)県 補 助 金	1,130,000	0.1	0	0.0	1,130,000	-
(3)長期前受金戻入	185,876,597	16.1	187,174,623	16.5	△ 1,298,026	99.3
(4)雑 収 益	823,662	0.1	461,146	0.0	362,516	178.6
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,155,875,786	100.0	1,135,024,668	100.0	20,851,118	101.8

(2)総費用

ア 営業費用

営業費用は999,314,195円で、前年度に比べ7,910,685円の増加となった。

これは、主に受託工事費が11,032,289円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は85,275,632円で、前年度に比べ8,007,123円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,297,698円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	年 度 決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	999,314,195	92.1	991,403,510	91.4	7,910,685	100.8
(1)原水及び浄水費	257,225,693	23.7	253,466,636	23.4	3,759,057	101.5
(2)配水及び給水費	39,830,793	3.7	29,950,232	2.8	9,880,561	133.0
(3)受託工事費	27,732,289	2.6	16,700,000	1.5	11,032,289	166.1
(4)総 係 費	82,673,800	7.6	84,759,121	7.8	△ 2,085,321	97.5
(5)減価償却費	567,086,001	52.3	579,384,222	53.4	△ 12,298,221	97.9
(6)資産減耗費	24,765,619	2.3	27,143,299	2.5	△ 2,377,680	91.2
(7)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	85,275,632	7.9	93,282,755	8.6	△ 8,007,123	91.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	81,474,676	7.5	90,772,374	8.4	△ 9,297,698	89.8
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑 支 出	3,800,956	0.4	2,510,381	0.2	1,290,575	151.4
3 特 別 損 失	86,917	0.0	0	0.0	86,917	皆増
(1)過年度損益 修正損	86,917	0.0	0	0.0	86,917	皆増
合 計	1,084,676,744	100.0	1,084,686,265	100.0	△ 9,521	100.0

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
職員給与費	22,156,014	2.0	25,661,587	2.4	△ 3,505,573	86.3
支払利息	81,474,676	7.5	90,772,374	8.4	△ 9,297,698	89.8
減価償却費	567,086,001	52.3	579,384,222	53.4	△ 12,298,221	97.9
動力費	23,725,227	2.2	22,319,093	2.1	1,406,134	106.3
通信運搬費	4,153,995	0.4	4,878,431	0.5	△ 724,436	85.2
修繕費	18,203,784	1.7	10,100,491	0.9	8,103,293	180.2
薬品費	1,764,000	0.2	2,253,720	0.2	△ 489,720	78.3
委託料	59,135,659	5.5	53,985,931	5.0	5,149,728	109.5
受水費	227,181,644	20.9	224,902,048	20.7	2,279,596	101.0
工事費	26,108,819	2.4	15,840,000	1.5	10,268,819	164.8
賃借料	6,488,641	0.6	6,590,141	0.6	△ 101,500	98.5
その他	47,198,284	4.4	47,998,227	4.4	△ 799,943	98.3
計	1,084,676,744	100.0	1,084,686,265	100.0	△ 9,521	100.0

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度における資産総額は15,747,742,828円で、前年度より25,308,369円増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は13,959,041,311円で、前年度より92,878,186円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が358,064,867円減少し、建設仮勘定が449,227,588円減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は1,788,701,517円で、前年度より118,186,555円増加している。これは、主に現金預金が148,259,786円増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固 定 資 産	13,959,041,311	88.6	14,051,919,497	89.4	△ 92,878,186	99.3
(1)有形固定資産	13,958,783,935	88.6	14,051,662,121	89.4	△ 92,878,186	99.3
イ 土 地	120,784,174	0.8	120,784,174	0.8	0	100.0
ロ 建 物	403,291,903	2.6	414,677,214	2.6	△ 11,385,311	97.3
ハ 構 築 物	11,693,717,436	74.3	12,051,782,303	76.7	△ 358,064,867	97.0
ニ 機 械 及 び 装 置	1,735,797,479	11.0	1,008,916,477	6.4	726,881,002	172.1
ホ 車 両 運 搬 具	569,139	0.0	1,224,937	0.0	△ 655,798	46.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,762,804	0.0	2,188,428	0.0	△ 425,624	80.6
ト 建 設 仮 勘 定	2,861,000	0.0	452,088,588	2.9	△ 449,227,588	0.6
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,788,701,517	11.4	1,670,514,962	10.6	118,186,555	107.1
(1)現 金 預 金	1,606,981,149	10.2	1,458,721,363	9.3	148,259,786	110.2
(2)未 収 金	180,755,193	1.2	210,826,155	1.3	△ 30,070,962	85.7
(3)貸 倒 引 当 金	△ 5,011,195	0.0	△ 4,938,006	0.0	△ 73,189	101.5
(4)貯 蔵 品	976,370	0.0	905,450	0.0	70,920	107.8
(5)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	15,747,742,828	100.0	15,722,434,459	100.0	25,308,369	100.2

## (2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は15,747,742,828円で、前年度より25,308,369円増加している。このうち負債合計は9,003,658,953円であり、前年度より45,890,673円減少している。資本合計は6,744,083,875円で、前年度より71,199,042円増加している。

### ア 固定負債

固定負債は4,029,968,276円で、前年度より23,394,460円減少している。これは、企業債が23,394,460円減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は861,122,549円で、前年度より81,287,258円増加している。これは、主に未払金が83,401,361円増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は4,112,568,128円で、前年度より103,783,471円減少している。これは主に長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が123,641,519円減少したことによるものである。

### エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度同額である。

### オ 剰余金

剰余金は474,023,816円で、前年度より71,199,042円増加している。これは、主に減債積立金が50,330,000円、未処分利益剰余金が20,869,042円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
	年 度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
1 負 債		9,003,658,953	57.2	9,049,549,626	57.6	△ 45,890,673	99.5
(1) 固 定 負 債		4,029,968,276	25.6	4,053,362,736	25.8	△ 23,394,460	99.4
① 企 業 債		3,912,925,185	24.9	3,936,319,645	25.0	△ 23,394,460	99.4
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		3,912,925,185	24.9	3,936,319,645	25.0	△ 23,394,460	99.4
② 引 当 金		117,043,091	0.7	117,043,091	0.7	0	100.0
イ 特別修繕引当金		117,043,091	0.7	117,043,091	0.7	0	100.0
(2) 流 動 負 債		861,122,549	5.5	779,835,291	5.0	81,287,258	110.4
① 企 業 債		396,994,460	2.5	398,809,028	2.5	△ 1,814,568	99.6
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		396,994,460	2.5	398,809,028	2.5	△ 1,814,568	99.6
② 未 払 金		447,711,755	2.8	364,310,394	2.3	83,401,361	122.9
③ 引 当 金		3,917,000	0.0	3,937,000	0.0	△ 20,000	99.5
イ 賞与引当金		3,917,000	0.0	3,937,000	0.0	△ 20,000	99.5
ロ 特別修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	-
④ その他流動負債		12,499,334	0.1	12,778,869	0.1	△ 279,535	97.8
(3) 繰 延 収 益		4,112,568,128	26.1	4,216,351,599	26.8	△ 103,783,471	97.5
① 長 期 前 受 金		7,849,887,558	49.9	7,830,029,510	49.8	19,858,048	100.3
② 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 3,737,319,430	-23.7	△ 3,613,677,911	-23.0	△ 123,641,519	103.4
2 資 本		6,744,083,875	42.8	6,672,884,833	42.4	71,199,042	101.1
(1) 資 本 金		6,270,060,059	39.8	6,270,060,059	39.9	0	100.0
① 自 己 資 本 金		6,270,060,059	39.8	6,270,060,059	39.9	0	100.0
イ 固有資本金		683,191,883	4.3	683,191,883	4.4	0	100.0
ロ 繰入資本金		5,337,797,000	33.9	5,337,797,000	34.0	0	100.0
ハ 組入資本金		249,071,176	1.6	249,071,176	1.6	0	100.0
(2) 剰 余 金		474,023,816	3.0	402,824,774	2.6	71,199,042	117.7
② 利 益 剰 余 金		474,023,816	3.0	402,824,774	2.6	71,199,042	117.7
イ 減債積立金		195,890,000	1.2	145,560,000	0.9	50,330,000	134.6
ロ <small>当年度未処分利益剰余金</small>		278,133,816	1.8	257,264,774	1.6	20,869,042	108.1
合 計		15,747,742,828	100.0	15,722,434,459	100.0	25,308,369	100.2

## 第6 審査の意見

令和3年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口41,336人（前年度比101.0%）、給水戸数は12,709戸（前年度比101.4%）、普及率92.2%（前年度比103.1%）となっており、年間総配水量2,407,937 m<sup>3</sup>（前年度比101.4%）、有収率は92.7%（前年度比100.8%）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努め、給水人口、給水戸数は前年度より微増したが、茨城県の水道普及率より、なお、低い水準である。今後も普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は11億5,587万5千円余で、前年度と比べ2,085万1千円余（1.8%）の増加となった。これは給水収益、受託工事収益、その他営業収益が増加したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は10億8,467万6千円余で、前年度と比べ9,521千円の減少となった。これは主に減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、決算は7,119万9千円余の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が4億4,865万7千円余で前年度と比べ1億567万円余（30.8%）増加となった。総支出額は9億2,886万7千円余で、前年度と比べ8,878万5千円余（10.6%）の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,020万9,903円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数、普及率は前年度から伸びている。また、水道事業の主たる収入である給水収益は、前年度と比べ3.2ポイント増加している。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組まされたい。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		R2年度 全国平均
			R3年度決算	R2年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	88.6	89.4	88.8
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	25.6	25.8	22.5
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	42.8	42.4	73.3
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	129.6	131.0	92.7
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	207.0	210.6	121.2	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	207.7	214.2	263.2	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	207.6	214.1	250.4	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	186.6	187.1	225.8	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転 比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\text{回})$	9.76	9.42	0.12
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\text{回})$	4.37	4.11	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.17	2.29	4.13	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	1.06	0.76	0.93
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	64.3	61.4	110.3	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					



資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	63.0	60.6	100.1	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。					
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.9	2.1	1.6	
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	70.3	67.1	68.9	
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	152,934	147,627	65,817	
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。					
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,550,976	1,561,296	530,732	
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	67.8	68.3	21.9		
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	13.9	15.9	4.5		
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	81.7	84.2	26.4		
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	3.8	4.5	11.8		
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						

※「R2全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。

参考資料：業務分析

分析項目		計算の基礎	R3年度決算	R2年度決算	R2年度平均
1	負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \text{ (\%)}$	87.4	84.0	81.9
2	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \text{ (\%)}$	34.9	33.2	60.1
3	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \text{ (\%)}$	40.0	39.5	73.4
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \text{ (m}^3\text{/m)}$	2.96	2.92	12.5
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \text{ (m}^3\text{/万円)}$	1.73	1.69	6.01
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \text{ (円/m}^3\text{)}$	263.34	267.61	163.92
7	給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \text{ (円/m}^3\text{)}$	390.18	413.74	171.13
8	資本費	$\frac{\text{減価償却}+\text{企業債利息}+\text{受水費資本費相当額}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \text{ (円/m}^3\text{)}$	258.13	279.69	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \text{ (人)}$	10,334	10,229	3,159
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \text{ (m}^3\text{)}$	558,116	532,230	356,358
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \text{ (千円)}$	160,560	152,220	60,473
12	料金徴収業務	口座振替率 $\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100 \text{ (\%)}$	79.9	80.3	
		納付書扱率 $\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100 \text{ (\%)}$	20.1	19.7	
13	給水量1万m <sup>3</sup> あたり職員数	損益勘定所属職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \text{ (人)}$	6.5	6.9	10.0
		原浄配水施設関係職員 $\frac{\text{原浄配水関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \text{ (人)}$	8.2	8.6	
		営業関係職員 $\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \text{ (人)}$	6.5	6.9	

※「R2平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。